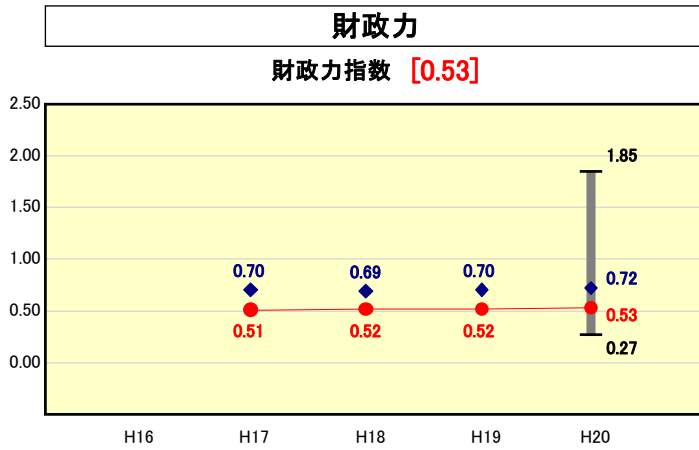


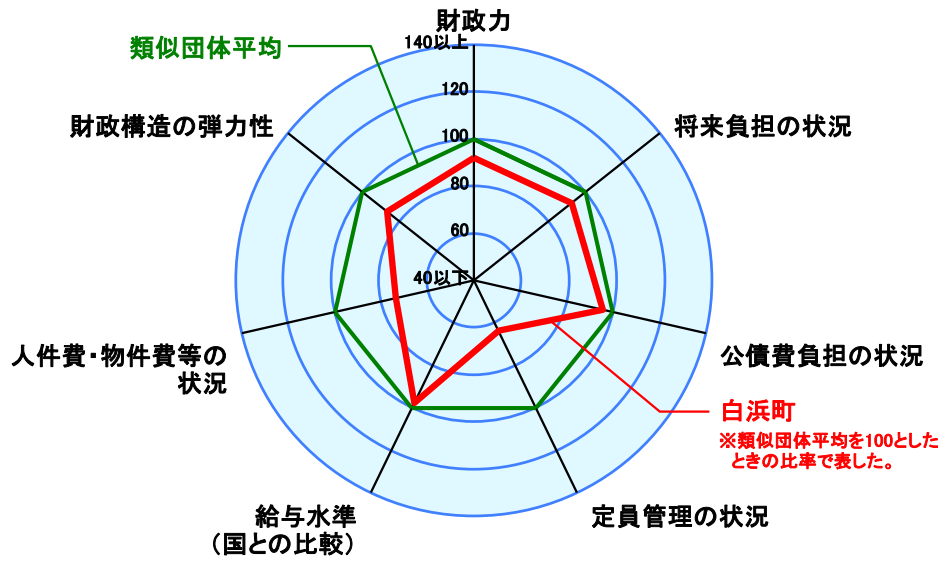
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



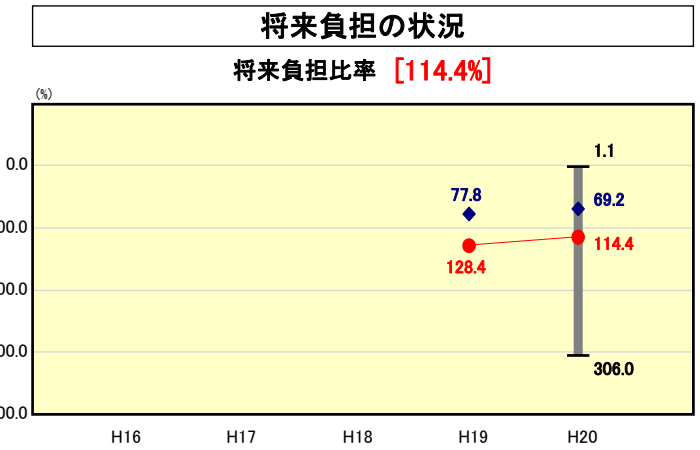
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 116/153
全国市町村平均 0.56
和歌山県市町村平均 0.40

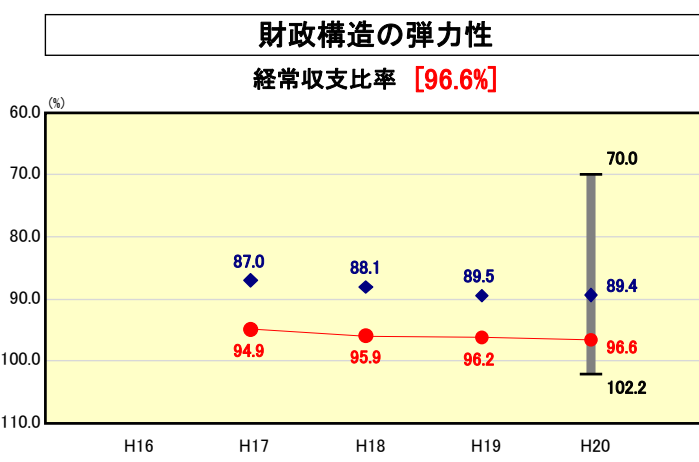
人口	23,760	人(H21.3.31現在)
面積	201.04	km ²
標準財政規模	6,672,141	千円
歳入総額	10,514,334	千円
歳出総額	10,145,414	千円
実質収支	130,701	千円



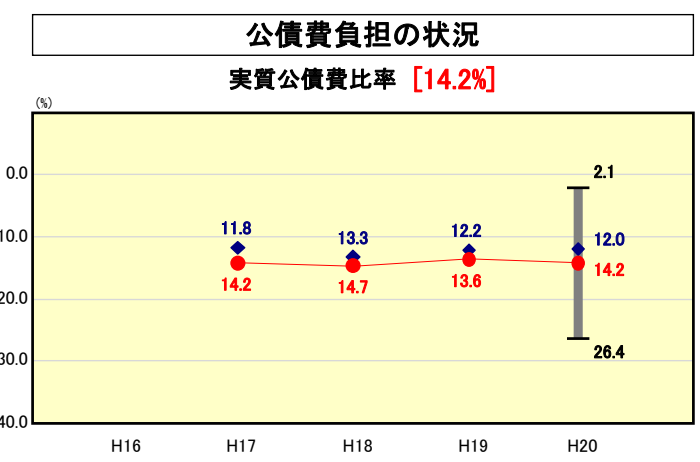
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



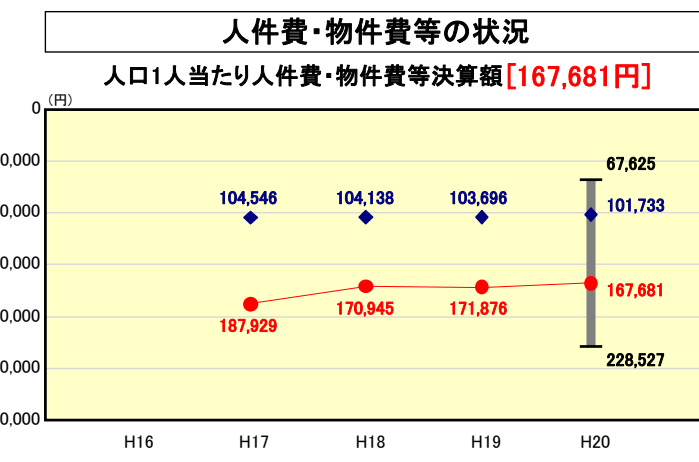
類似団体内順位 83/153
全国市町村平均 100.9
和歌山県市町村平均 140.1



類似団体内順位 139/153
全国市町村平均 91.8
和歌山県市町村平均 94.3

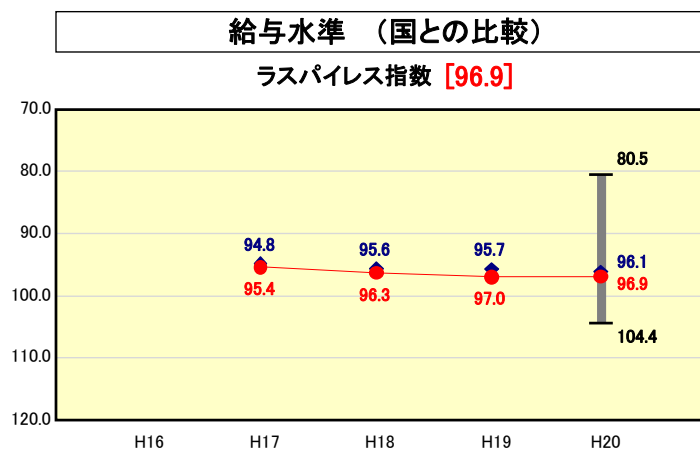


類似団体内順位 96/153
全国市町村平均 11.8
和歌山県市町村平均 14.6

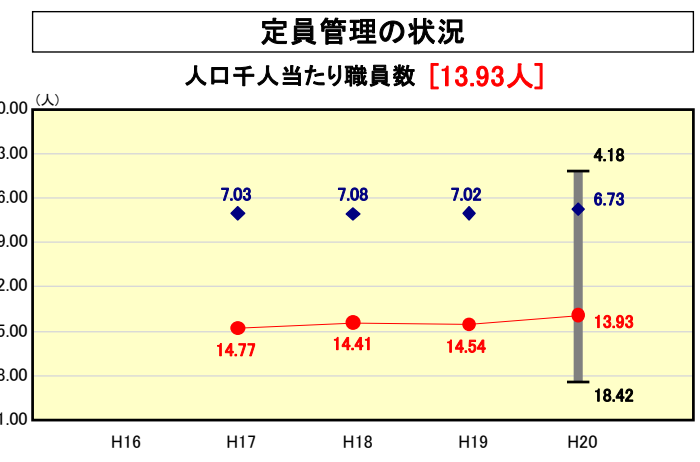


類似団体内順位 147/153
全国市町村平均 114,142
和歌山県市町村平均 122,202

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 79/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 151/153
全国市町村平均 7.46
和歌山県市町村平均 9.03

分析欄

【財政力指数】
財政力指数0.53は類似団体と比較すると低く、財政基盤が強いとはいえない状況である。今後も財政健全化プランに基づき、自主財源確保の取組みを積極的に推進し、事務事業の再編整理、廃止統合、定員管理・人件費の適正化等により、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
96.6%と類似団体と比較して高い数値となっているのは、本町は、清掃業務や消防業務などを単独で行っており、これらの人件費、物件費、維持管理費が類似団体に比較して多額となっていることが大きい。またここ数年比率が悪化している要因の一つに、下水道や簡易水道特別会計への赤字補填分の繰出金増加があげられる。今後、町税収など自主財源の大幅な増加は見込まれない中、人件費をはじめとする経常経費のさらなる削減を行うことで、比率の抑制を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体と比較して非常に高い数値となっているのは、主に人件費が要因となっている。これはごみ処理業務や消防業務を単独で実施しているためである。今後は、財政健全化プランにもあわせて、施設の統廃合を含めた組織機構の見直し、民間委託の推進等により、行政サービス水準の維持と効率性を検討しながらコストの削減を目指す。

【ラスパイルズ指数】
96.9%と類似団体とほぼ同水準となっているが、社会情勢や国、他市町村の状況等を踏まえ、引き続き給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】
将来負担比率は19年度の128.4%から114.4%へと14.0ポイント改善したのは、地方債残高が減少したことと公立紀南病院組合への負担金額が減少したことが要因にあげられる。今後は公債費等の推移に注意を払いながら、将来の財政を圧迫することがないように健全な財政運営に努める。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は14.2%と19年度の13.6%より比率は悪化しているが、これらの数値は3ヶ年平均の数値であり、20年度単年度ベースで見ると比率は下がっており若干改善されている。しかしながら今後は既に借り入れた合併特例債の本格的な元利償還が始まるため、比率の上昇が予想されている。また小中学校の耐震化事業や団体開催に向けての施設整備等、様々な事業が計画されているが、事業の緊急性、費用対効果などを十分に考慮し、また可能な限り事業費の縮小を図ることで、地方債の発行を抑える。

【人口千人当たり職員数】
類似団体の中でもかなり多くの職員数となっている要因は、当町が関西有数の観光地であり多くの観光客が訪れる町であるため、公衆浴場などの施設が多いなど、人口規模以上に様々な行政需要に対応するために職員や臨時職員が必要となっているためである。またごみ処理業務や消防業務も単独で行っており、消防はすさみ町の消防業務も受託しており職員数に影響している。今後は白浜町職員適正化計画に基づき、事務事業の見直しや町内組織の再編成、民間委託の推進等を進め、適正な定員管理に努める。